

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		火災予防普及啓発事業費			<b>担当所属</b>	消防本部予防課		
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	平成15年度 ~ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	3 予防体制の強化	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	市民						
	<b>意図</b>	市民の防火意識の高揚を図り、関係法令に基づき防火対象物等の防火を推進することにより、市民の安心安全が守られる。また、幼年・少年消防クラブ及び婦人防火クラブの活動を支援し、火災予防意識の醸成を図ることにより、地域の安心安全が守られる。						
	<b>成果</b>	防火対象物の防火・安全の推進と市民の防火意識の高揚を図ることによる火災の未然防止						
	<b>手段</b>	(1)火災予防意識の普及啓発 (2)住宅用火災警報器の設置対策 (3)防火クラブ等の育成指導						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>
		住宅用火災警報器の設置率	<b>目標値</b>	%	100	100	100	100
			<b>実績値</b>	%	84.6	84.8	85	-
			<b>目標達成度</b>	%	84.6	84.8	85.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		60,837	59,912	52,388	50,665	57,996	
	事業費		1,893	1,160	1,561	580	756	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	595	471	530	120	482	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	8	14	8	4	15	
		その他	0	0	600	0	0	
	一般財源		1,290	675	423	456	259	
	人件費合計		58,944	58,752	50,827	50,085	57,240	
正職員		58,944	58,752	50,827	50,085	57,240		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	8.00	8.00	7.00	7.00	8.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	市民の生命や財産を火災から守り、誰もが安心して暮らせるまちづくりの実現に向け、本事業の役割は重要である。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	●火災予防は、消防法に基づき消防が実施すべきものであり、関与することは妥当である。 ●防火対象物等の防火を推進することは、直接市民の安心安全につながるため妥当である。 ●住宅用火災警報器は、市民の安心安全を確保するために必要不可欠である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	●全国火災予防運動週間中の予防広報活動や防火対象物への立入検査等を実施した。 ●住宅防火対策の推進、防火対象物の違反是正等により地域の安心安全が守られた。 ●事業成果の向上へさらなる取組みが必要である。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	●限られた人員で、市民の安心安全を守ることは、非常に重要である。 ●住宅用火災警報器の設置は、火災による被害の軽減と死傷者の低減を目的としている。 ●住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理についての周知・啓発に取り組む。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	防火対象物の安全を図るとともに、維持管理を含めた住宅用火災警報器の普及促進及び消防クラブの育成と活性化に引き続き取り組んでいく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							